

1. 学校教育 (1) 小中学生の相談支援 令和8年度予算額



子どもの発育や生活に不安を感じた時、相談できる先は？どんなサポートが受けられる？

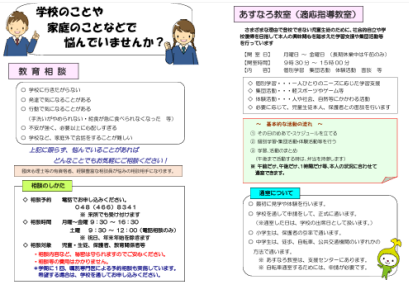
Check

子育ての悩みや不安を相談したことある56%、地域や行政の相談機関・支援員30.9% (埼玉県調査)

(1) 教育・就学相談支援の主な体制（施設・担い手）

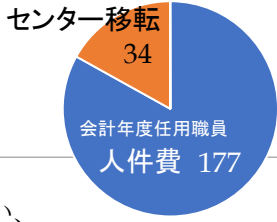
教育相談	教育支援センター	センター長 1名 担当指導主事 1名 臨床心理士・公認心理師 2名 顧問1名、非常勤嘱託医 1名
	小学校教育相談室	教育相談員 1名
	中学校教育相談室	さわやか相談員 1名 教育相談員 1名
学びの場	適応指導教室	教育相談専門員3名 [設置]教育支援センター内
	スペシャルサポート ルーム(SSR)	担当教員1名(退職職員など) 支援員1名(教育相談員の兼務、 スクールサポートスタッフ等) [設置]大和中学校、第二中学校
	通級指導教室	担当教員1名 [設置]発達・情緒:第五小、本町小、 下新倉小、第三中 ことばときこえ:広沢小(R8新設)

(出所)和光市ホームページ・ヒアリング等を元に当方作成



(2) 「教育支援センター・特別支援・適応支援事業」の事務事業評価 予算額 213百万円

目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ	施策番号	4	多様なニーズに対応した教育の推進
事業の目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。 ②学校復帰を目的とするだけでなく、個々の特性、状況を踏まえ、 社会性やコミュニケーション力の育成を目指して支援にも努める。 ③障害等に応じた適切な教育環境をつくる。 ④さわやか相談員、教育相談員、教育の資質向上を図る。				
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。 ②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、 一人ひとりの支援方法を明確にする。 ③教職員(教育相談員も含む)を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。				



①中学校不登校者割合

実績
3.6% 4.9% 6.0% 6.4% 5.6%
目標
1.8% 1.6% 3.0% 2.5% 5.0%
R3 R4 R5 R6 R7

②相談件数(件)

目標
2,300 2,400 2,100
実績
1,787 2,184 1,653 1,897 1,912
R3 R4 R5 R6 R7

③適応指導教室からの復帰率

目標 100%
実績
57% 83% 83% 95% 92%
R3 R4 R5 R6 R7

相談業務	教育支援センターに公認心理師2名、各学校に教育相談員、各中学校にさわやか相談員を配置
資質の向上	適応指導教室での生活指導や体験活動、教科指導の充実 教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携による相談対応の質的向上
アセスメント	教育支援センターでは必要に応じて発達検査を実施し、指導法の改善や支援の充実に寄与

(出所)「和光市事務事業評価」を元に当方作成

(3) 教育相談の状況

①教育相談室(件)

	a	b	c	d	e	f
	小学校			中学校		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7
1 相談者数(のべ)	7,008	6,890	5,893	3,783	3,276	5,988
2 家庭訪問回数	173	54	123	13	32	1
3 電話相談回数	223	351	261	642	782	187
4 いじめ	1	2	0	5	4	1
5 不登校	160	336	252	344	421	63
6 友人関係	9	0	1	11	32	10
7 性格、行動	36	5	2	45	95	26
8 学業等	3	0	1	7	15	49
9 その他	14	8	5	230	215	38
10 不明	0	0	0	0	0	0

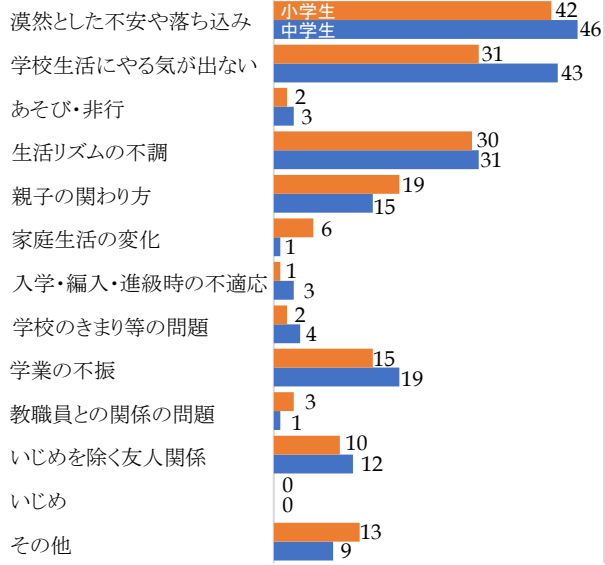
(出所) 和光市「教育支援センター実績」を元に当方作成

②教育支援センター(件)

	a	b	c
	R5	R6	R7
1 相談者数(のべ)	1,653	1,897	1,912
2 電話	346	216	549
3 来室	927	1,257	1,021
4 訪問	379	420	335
5 その他	1	4	7
7 小学生	131	263	211
8 中学生	535	573	308
9 保護者	530	420	523
10 その他	457	641	870
11 発達検査	98	101	93
12 巡回相談	21	23	20
13 研修会実施派遣	32	20	22

(出所)和光市「教育支援センター実績」を元に当方作成

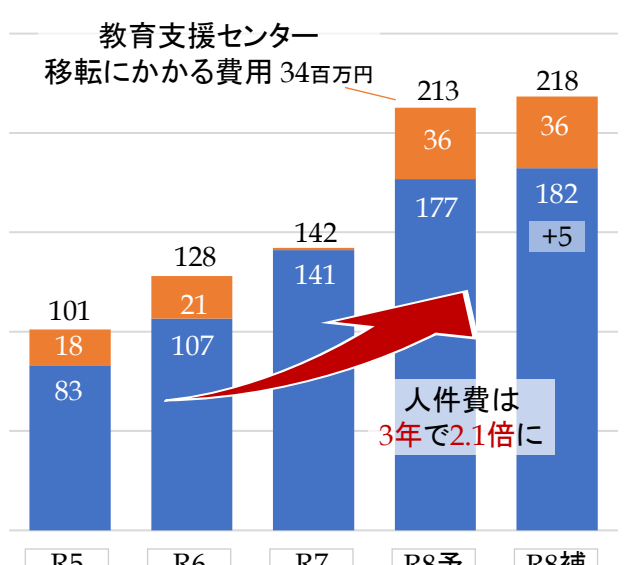
③30日以上の不登校の要因(複数回答)



小学生	42
中学生	46
漠然とした不安や落ち込み	31
学校生活にやる気が出ない	43
あそび・非行	2
生活リズムの不調	3
親子の関わり方	30
家庭生活の変化	31
入学・編入・進級時の不適応	19
学校のきまり等の問題	6
学業の不振	15
教職員との関係の問題	19
いじめを除く友人関係	3
いじめ	1
その他	10
	12
	0
	0
	13
	9

(出所)「和光市立小・中学校児童生徒の不登校状況について」を元に当方作成

④事業における決算額・人件費の推移(百万円)



年度	移転にかかる費用	人件費	合計
R5	101	18	83
R6	128	21	107
R7	142	141	177
R8予	213	36	218
R8補	218	36	218

人件費は3年で2.1倍に

(出所)「和光市事務事業評価」を元に当方作成

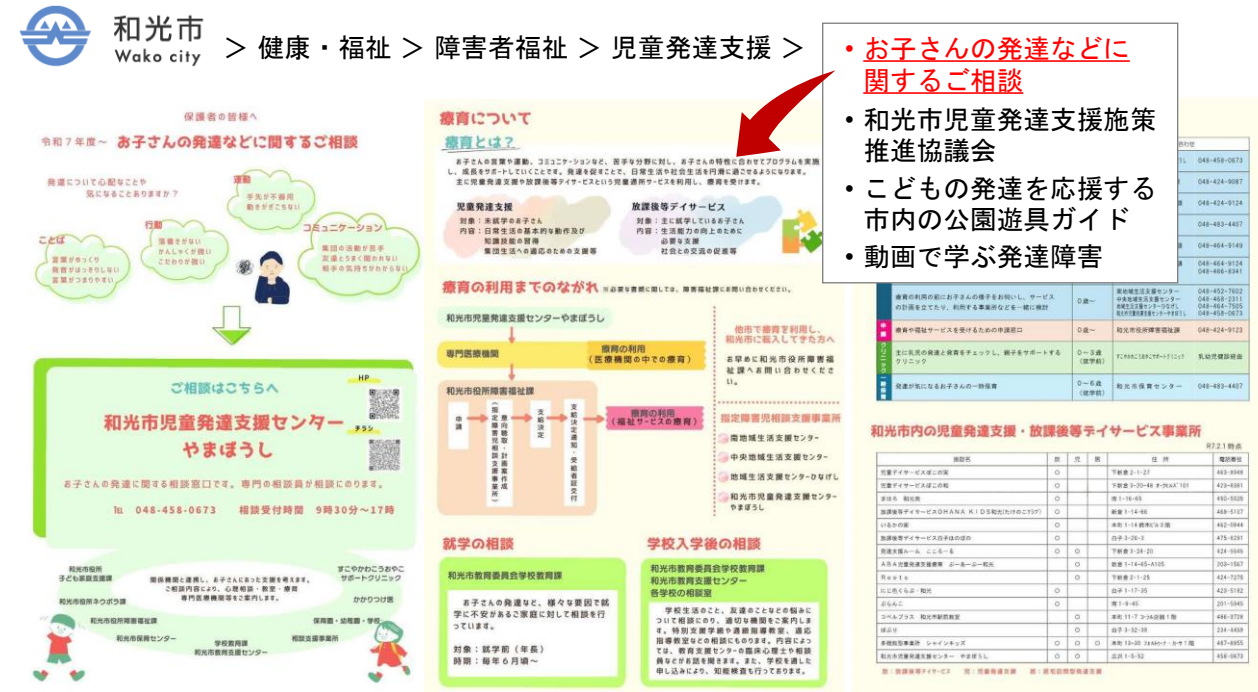
⑤事業における人員の推移(百万円／人)

			a	b	c	d	e	f	g
			人数(予算決算)						
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	補正
1	フル	教育相談専門員	1	1	1	1	1	1	1
2	パート	教育相談担当専門委員	3	3	3	3	3	4	4
3		教育支援センター長	1	1	1	1	1	1	1
4		発達支援相談員	1	1	1	1	1	1	1
5		教育相談員	11	11	12	11	11	11	11
6		さわやか相談員	3	3	3	3	3	3	3
7		学校生活支援員	34	37	31	32	30	30	35
8	会計年度任用職員 合計		54	57	52	52	50	51	56
9	他	非常勤嘱託医(年10日)	1	1	1	1	1	1	1
10		顧問(年40日)	1	1	1	1	1	1	1

* 1人あたり人件費...R8予算額÷人数で算出(報酬・地域手当・期末手当・社会保険料等含む)

(出所)「埼玉県和光市歳入歳出決算書」を元に当方作成

* 1人あたり人件費...R8予算額÷人数で算出(報酬・地域手当・期末手当・社会保険料等含む) (出所)「埼玉県和光市歳入歳出決算書」を元に当方作成



和光市の「教育の強み」、市費教職員の配置増強でめざす姿は？

(1) 市費教職員の配置と職務内容

		小学校									中学校			合計
		白子	新倉	第三	第四	第五	広沢	北原	本町	下新倉	大和	第二	第三	
教育相談等	教育相談員	1	1	1	1	1	1	1	*1 1	1	1	1	1	11
	さわやか相談員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	3
	学校生活支援員	3	4	3	3	3	3	3	2	4	3	1	1	33
	スクールサポートスタッフ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
主体的な学び手育成教員		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
外国語指導助手(ALT)		1	0.8	0.7	0.6	1	0.4	1	0.5	1	1	1	1	*2 10
図書館アドバイザー		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
情報教育推進アドバイザー		5									1			*3 6

*1 本町小学校は「発達支援相談員」1名を配置 *2 一部兼務...小学校9校を5名、中学校3校を1名が兼務 *3 新倉・第三・第四・広沢・本町小を3名で兼務 (出所)和光市「令和8年度 市費職員配置人数一覧」を元に当方作成

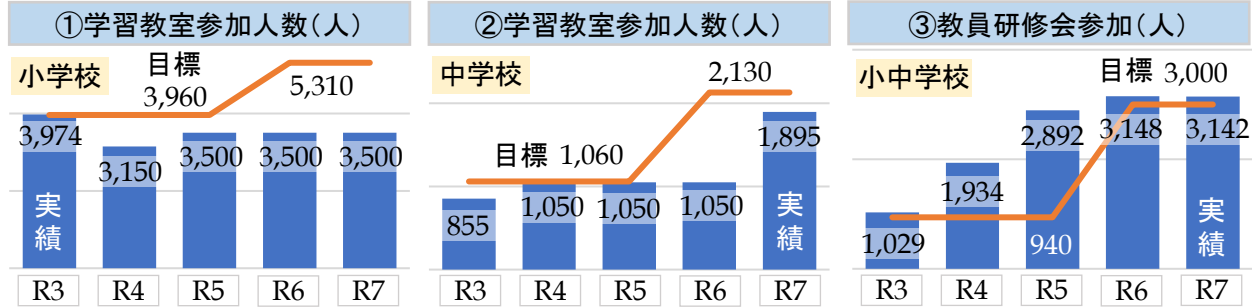
	勤務	職務内容
教育相談員	年200日以内 1日5時間以内	・ 休み時間、放課後等に児童生徒とふれあい、その話し相手となり相談にのる ・ 教職員、スクールカウンセラー等と連携し、いじめ、暴力行為、不登校等の問題に関する状況を把握するとともに、必要に応じて当該問題による悩みを抱える児童生徒の家庭訪問を行う ・ 児童生徒及び保護者からの相談に応じる
発達支援相談員	児童の登校日 1日5時間	・ 発達障害を抱える児童生徒及びその保護者からの相談に応じる ・ 教職員、スクールカウンセラー等と連携し、発達障害を抱える児童生徒の問題に関する状況を把握するとともに、必要に応じて当該児童生徒の家庭訪問を行う
さわやか相談員	年245日・ 週35時間・ 1日7時間以内	・ 心理に関する助言及び援助 ・ 児童及び生徒並びにその保護者からの相談及び支援 ・ いじめ、不登校等への対応 ・ 教職員、学校、家庭及び地域社会との連携
学校生活支援員	週29時間以内	・ 学校等内での要支援児童の受入れと見送り ・ 要支援児童に対する授業中等の支援及び特別教室への移動介助 ・ 休憩、自由時間等における要支援児童の安全確保及び補助 ・ 要支援児童の給食の運搬及び食事・排泄行動・衣服着脱の介助
スクールサポートスタッフ	週25時間・ 1日5時間以内	・ 授業準備や後片付け・採点業務・教材作成等の補助、清掃、電話応対等 ・ その他、学校長が認めた業務
主体的な学び手育成教員	週37.5時間・ 1日7.5時間以内	・ 児童生徒の主体的な学びや振り返りのための授業の実施 ・ 不登校の解消又はICT活用の推進
外国語指導助手(ALT)	年220日・ 週35時間・ 1日7.5時間以内	・ 担任又は担当教職員の指示に基づく外国語活動又は外国語の授業の指導 ・ 外国語活動又は外国語の授業の指導に係る教材及び教具の作成 ・ 教職員に対する外国語研修の補助 ・ 英語弁論暗唱大会(スピーチコンテスト)に係る指導及び審査
図書館アドバイザー	年176日・ 週25時間・ 1日5時間以内	・ 学校図書館の資料、学校図書館の環境の整備 ・ 読書活動に係る教育活動 ・ 学校図書館の貸出、返却等 ・ 調べ学習等における児童生徒へのレファレンス全般
情報教育推進アドバイザー	年150日・ 週30時間・ 1日6時間以内	・ 情報教育に係る授業の支援、教職員の技能向上 ・ 情報教育に必要な施設環境の整備

(出所)和光市の各種「設置要綱」を元に当方作成

(2)「児童教育活動」「生徒教育活動」事業の事業評価

💰 予算額 139百万円

目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ	人件費	主体的な学び手育成教員
施策番号	1	確かな学力と自立する力の育成		👤 12人 💰 84百万円
事業の目的	教員の指導力の向上を図る。また子どもたちに確かな学力を身につけさせる。 ＋鑑賞会・プール委託料等			
活動概要	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施する。①分かる授業、楽しく学べる授業づくりの実施 ②主体的な学び手育成教員の配置による個に応じた指導の充実			

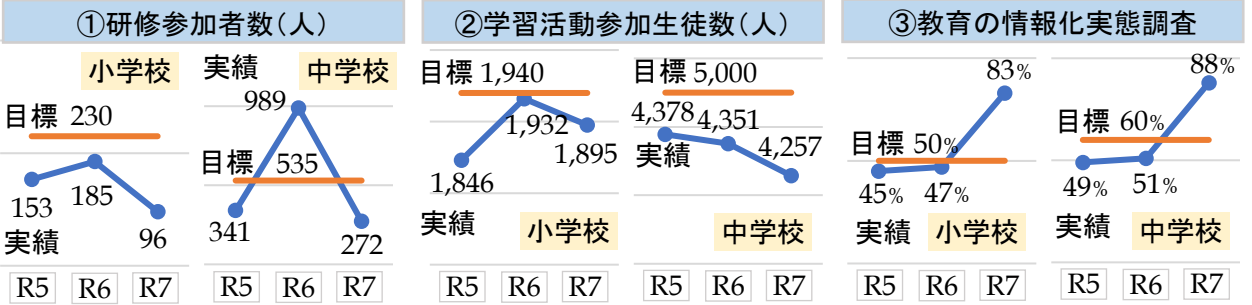


具体的な成果	主体的な学び手育成教員を中心として複数の教員による指導体制をつくり、夏休みには補習教室を開き、個別指導の充実を図った。また、ICTを活用し、自分の興味・関心に応じて学んだり、学習進度に合わせて学んだりするなど、個別最適な学びの醸成に努めた。
事業の課題	児童生徒数の増加や支援ニーズの多様化が進む一方で、 現行の事業規模では十分に対応しきれない部分 が生じている。
方向性【維持】	今後も児童生徒の学力向上を図るため、授業改善や個別最適な学び・協働的な学びを教職員が継続して推進していく必要がある。

(3)「コンピュータ教育推進（小中学校）」事業の事業評価

💰 予算額 348百万円

目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ	人件費	情報教育推進アドバイザー
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実		👤 6人 💰 13百万円
事業の目的	Society5.0に対応することのできる情報活用能力の基礎を育成する。 ＋タブレット端末借上料等			
活動概要	ICT活用推進委員会による授業改善の提案および研修会実施により、教職員のスキルや指導力を高め、児童生徒の情報活用能力を育成する学習指導の充実を図る			



具体的な成果(抜粋)	・ICT活用推進員会5回実施(昨年度+1回) ・学校訪問やWEBツール等を活用した情報提供 ・生成AIに関する研究(小学校1校)、ICT活用による研究発表会(小学校) ・授業支援アプリとタイピングソフトを検証導入 ・マイクロビット貸与(プログラミング教育の推進)
事業の課題(抜粋)	ICT活用に関する職員の能力向上や個別最適・協働的な学びの実現に資する 研修や情報交換の機会拡充 。インターネット速度の増強、保存ソフトウェアの見直しやデータを整理によるメモリ軽量化による 端末使用環境改善 。
方向性【維持】	児童生徒及び教職員がICT機器をより効果的に活用できるよう、ソフト面・ハード面双方の課題を学校や業者と連携しながら解決・充実を図り、 端末入れ替えに向けた準備を進める ことができた。

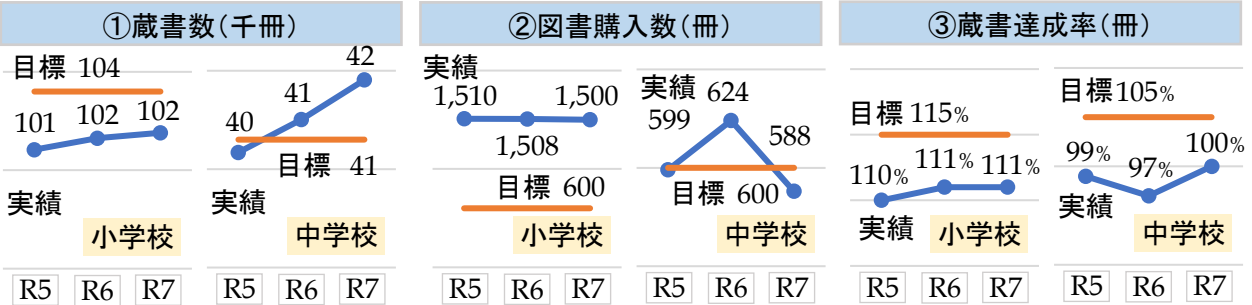
【参考】令和6年度 全国学力・学習状況調査(小学生)

- ・「ICT機器を週3回以上使用している」と回答した割合
- ・「英語の勉強が好き」と回答した割合
- ：和光市 44.1% 埼玉県 66.7% 国 64.4%
- ：和光市 54.5% 埼玉県 69.4% 国 69.3%

(4)「小学校図書教育推進」「中学校図書教育推進」事業の事業評価

💰 予算額 12百万円

目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ	人件費	図書館アドバイザー
施策番号	3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実		👤 12人 💰 8百万円
事業の目的	豊かな心を育成するとともに、 自主的な学習能力 を身につけさせる。 ＋図書購入			
活動概要	教育計画に基づく 蔵書の整備 と レファレンス活動の充実 を図る。 学校図書アドバイザーの勤務日数を70日に増加 、業務内容を精査し、図書館を活用した効果的な学習の推進を図る。			

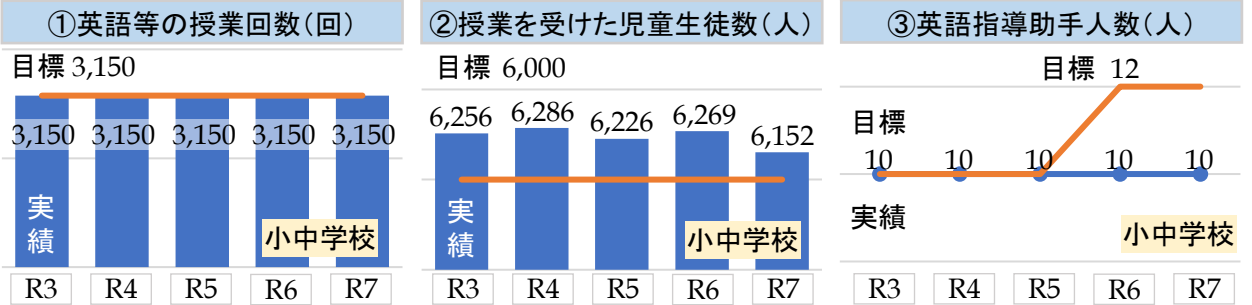


具体的な成果(抜粋)	和光市図書館と連携・協力で、 学校図書館アドバイザー研修会を年間3回実施 。児童生徒のための選書や読書推進について、情報交換を積極的に行った。
事業の課題(抜粋)	本市の児童は「 進んで読書をする 」「 自己肯定感 」に課題がある。読書をする児童は、自己肯定感が高いという研究があるが、図書館利用を推進し、 読書率を上げていきたい 。
方向性【改善】	児童生徒の豊かな心の醸成や主体的・対話的で深い学びを実現させるために、引き続き 学校図書館の充実 を図る必要がある。また、学校図書館は読書活動だけでなく、様々な教科・領域における探究的な学習を支える基盤となるため、 必要な蔵書を精選し、適切な管理 を続けていく。

(5)「英語教育推進」事業の事務事業評価

💰 予算額 60百万円

目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ	人件費	外国語指導助手(ALT)
施策番号	1	確かな学力と自立する力の育成		👤 10人 💰 60百万円
事業の目的	一人ひとりが 積極的に英語に親しむ態度 を育むとともに、 外国文化に対する関心 を高める。			
活動概要	外国語指導助手と英語専科教育等のチームティーチング により、外国語活動・英語授業の実施、スピーチコンテストの指導、国際理解教育に関する学校行事等への参加を行う。			



具体的な成果	小学校	児童が基本的な英語の表現に慣れ親しむことができるよう、コミュニケーション活動を中心とした 質の高い外国語活動・外国語の授業 を行うことができた。また、定期的なALTミーティングにて、研修や情報交換を行うことで、全ての小学校で ほぼ同じスタイルや授業プランを実施 することができた。
	中学校	英語の授業では、 ICTを活用 し、より分かりやすく 4技能・5領域を身につけられる活動 を行った。また、自国の文化を紹介した展示物の作成や学校行事への参加により、 ALTに接する機会 が多くなり、生徒が自然に英語に触れ、 英語に対する興味・関心を高められる環境 が整った。
事業の課題	英語専科教員や教科担任制による英語科担当教育を充実させ、 ALTとのチームティーチング を効果的に行い、 和光市の外国語授業の質をさらに高めていく ことが課題。	
方向性【維持】	授業を含め、 日々の教育活動の中でALTに接する機会 ができることで、児童・生徒が自然に英語に触れ、英語に対する興味・関心を高められることから、次年度以降も事業を継続し、児童・生徒の英語力向上を図っていきたい。	

(出所)「和光市事務事業評価」を元に当方作成

2. 青少年育成 和光市地域青少年を育てる会

令和8年度予算額



地域で子育てることは大切だけど、「育てる会」の負担が重い！今の時代に合っている？

Check 全国のこども会会員は、昭和59年666万人をピークに、平成24年303万人、令和4年173万人まで減少。

(1) 和光市地域青少年を育てる会／育てる会連合会

補助金1,710千円／補助金144千円

育てる会: 青少年の健全育成を考え、間接的な立場から物心両面にわたり、支援を行うことを目的に活動している団体、いわゆる子ども会。現在、6地区12団体が活動中。西大和・広沢地区2団体は休止中。
育てる会連合会: 育てる会として活動している団体をまとめ、活動している。

(単位: 千円)

地区	会名	会員 小学生	a		b	c	d	e	f	g	h	i
			× 700円	規模	補助 金額	比率	育てる会 負担額	比率	育てる会 決算額	会員 1人あたり		
白子・吹上	睦会	95	67	24	91	24%	287	76%	378	4.0		
	一新会	372	260	40	300	27%	807	73%	1,108	3.0		
	四晴会	206	114	40	184	74%	65	26%	249	1.2		
新倉・下新倉	大一坂下	63	44	24	68	47%	77	53%	145	2.3		
	協和会	348	244	40	284	37%	482	63%	765	2.2		
北原	北原	475	333	40	373	59%	256	41%	629	1.3		
本町	シーアイハイツ	97	68	24	91	32%	191	68%	283	2.9		
南・諏訪	越後山	48	34	16	50	22%	173	78%	223	4.6		
	みどり	28	20	16	36	24%	118	76%	153	5.5		
	諏訪原団地	35	25	16	41	41%	59	59%	100	2.9		
合計		1,767	1,237	280	1,517	38%	2,516	62%	4,033	2.3		

(出所)「和光市地域青少年を育てる会補助金交付一覧表(令和7年度)」を元に当方作成

各会の事業	スポーツ	夏季スポーツ大会、ラジオ体操
	防犯など	防犯パトロール、防犯訓練、資源回収、親子で学ぶITリテラシー
	季節行事	春祭り、夏祭り・花火大会、秋祭り、ハロウィン、クリスマス、餅つき、たこあげ大会 ポップコーンプロジェクト、じゃがいも掘り、卒業式・新入生お祝い、子供の日プレゼント
連合会の主な事業		親子ペタンク大会・11月9日(日)・雨天中止、親子たこづくり・12月6日(土)・参加者114名 世界で一つだけのプリントクッキーにデコレーション体験・2月28日・参加者14名

Q 加入率、補助金とその目的、育てる会および連合会が抱える課題

(2) 青少年育成和光市民会議

補助金621千円

青少年を取り巻く環境の変化と様々な問題が社会的にクローズアップされ始めた昭和50年代初頭、青少年の健全育成は行政主導型ではなく、市民の力による活動が望ましいという気運が芽生え、 <u>昭和54年11月10日</u> 「 青少年の健全育成は市民総ぐるみで 」を合言葉に結成された。現在20の加盟団体が構成されている。			
	青少年作文コンクール	第57回 たこあげ大会	第59回 夏季スポーツ大会
目的	作文を通じて 青少年の情操と教養と高めるとともに 、こどもたちが 日常の生活や物事、また社会環境をどう捉えているか、その意識の実態を知る ことにより、 青少年の健全育成を図る 。	こどもたちの伝統的な遊びをするゆとりが少ない昨今、たこあげを通じ、遊びの心を育て、こどもたちが 親や地域の人や友だちと豊かなコミュニケーションを図る ことを目的とする。	夏休み期間中、こどもたちが 異年齢も含めた友達や親との豊かな交流を持ち 、また、目的を持って行動することを通じて「思いやり」「自主性」「社会性」「協調性」など、 人として大切な資質を育てる 。
日時	12月13日(土)	1月17日(土)	8月16日(土)
場所	市民文化センター小ホール	和光樹林公園 芝生広場	和光市総合体育館
参加者	215人(応募2,875点 表彰102名)	34人	204人

Q 概要（事業内容・予算・加盟団体の役割）、目的・課題・今後の展望

(3) 青少年相談員協議会

補助金114千円

子どもたちのよき「お兄さん・お姉さん」として、健やかな成長をサポートするボランティア「青少年相談員」。応募条件: 年齢が15歳(義務教育終了後)以上から39歳までで、和光市在住又は通勤・通学されている方	
主な事業	すいか割・フルーツポンチづくり・8月10日(日)・参加者9名、ドッジボール・10月19日(日)・参加者9名、お面づくり・豆まき・2月8日(日)・参加者4名

Q 概要（人数・年齢構成や属性など）、目的・課題・今後の展望

(4) 青少年育成推進委員会

旅費7千円

設置年月日	昭和60年6月10日	根拠法令	和光市青少年育成推進委員会事務取扱要領
目的	地域に青少年育成運動の趣旨を普及するとともに、望ましい環境づくりを促進する。		
委員数・任期	活動の実態に即した人数[令和7年度36名]・1年		
定例会回数	令和7年度: 4回(講習会 2回)／平均参加率72%		
その他	青少年を守る店: 協力店135店(訪問調査から書面調査に変更)		

Q 概要（推進員・青少年を守る店の役割、定例会・講習会の内容）、目的・課題・今後の展望

(5) 青少年問題協議会

報酬80千円

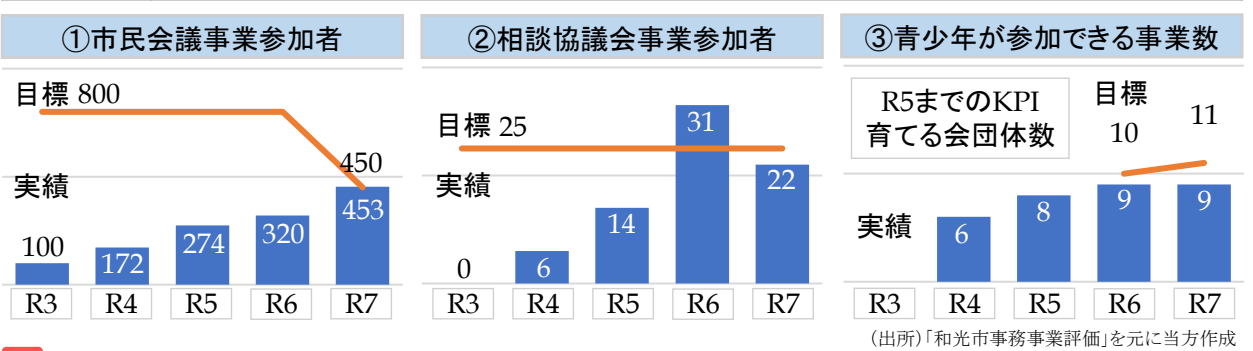
設置年月日	昭和33年8月1日 [根拠法令]地方青少年問題協議会法、和光市青少年問題協議会条例
目的	和光市における青少年に関する施策の連絡調整を図り、その効果的推進を期し、もって青少年の健全な育成を図るための事務をつかさどる。
委員数・任期	17人以内・2年

Q 概要（活動状況）、目的・課題・今後の展望

(6) 「青少年育成事業」の事務事業評価

予算額 2.7百万円

項目	目標像4 子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ 施策番号7 こども・若者の居場所づくり
事業の目的	こども達が異年齢と交流することにより社会性や生きる力を養う機会を地域で提供する
活動概要	青少年関連団体の活動を支援し、青少年健全育成事業を推進する
方向性【縮小】	少子化や高齢化によるボランティア不足により、事業再構成と選択的縮小が必要。作文コンクールや青少年相談事業など核事業を維持しつつ、 事業の統廃合や他団体との連携 を検討する。



Q 「青少年育成事業」がめざす姿・解決したい課題、事業再構築に向けた具体的な計画

(7) 「スポーツ青少年課」のミッション（総合振興計画に基づく事業）

人件費8.0百万円

こども・若者の居場所づくり	青少年団体活動支援	本事業最大のコスト
スポーツ・レクリエーション活動の推進	スポーツ振興業務、体育団体活動支援、体育施設管理運営、体育施設整備、総合体育館管理運営、アーバンアクア公園、管理運営、市民プール管理運営	

Q 組織再編・「選択と集中」の必要性について